

運用報告書（全体版）

第72期（決算日 2026年4月10日）
第73期（決算日 2026年7月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月10日、7月10日に第72期及び第73期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5作成期の運用実績

作 成 期		基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中 分 配 金 騰 落 率		配 当 込 み T O P I X 期 中 騰 落 率		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額 総 額
			円	円	%	%						
33作成期	第64期 (2024年 4月10日)	13,261	円	50	15.1	4,655.37	13.3	1.8	97.5	—	—	百万円 963
	第65期 (2024年 7月10日)	11,887	1,880	3.8	4,947.89	6.3	△2.5	98.4	—	—	—	890
34作成期	第66期 (2024年10月10日)	11,231	50	△ 5.1	4,659.00	△ 5.8	0.7	96.2	—	—	—	931
	第67期 (2025年 1月10日)	10,615	760	1.3	4,669.43	0.2	1.1	97.5	—	—	—	1,035
35作成期	第68期 (2025年 4月10日)	10,301	50	△ 2.5	4,418.88	△ 5.4	2.9	95.5	1.5	1.5	1,149	
	第69期 (2025年 7月10日)	10,753	830	12.4	4,903.92	11.0	1.5	97.7	—	—	—	1,337
36作成期	第70期 (2025年10月10日)	12,095	50	12.9	5,629.29	14.8	△1.8	96.7	1.4	1.4	1,625	
	第71期 (2026年 1月13日)	12,346	2,090	19.4	6,345.86	12.7	6.6	97.4	—	—	—	2,045
37作成期	第72期 (2026年 4月10日)	13,422	50	9.1	6,660.49	5.0	4.2	96.5	1.3	1.3	3,366	
	第73期 (2026年 7月10日)	11,987	2,000	4.2	7,200.31	8.1	△3.9	98.0	—	—	—	3,720

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）
(注4) 配当込みTOPIXは、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

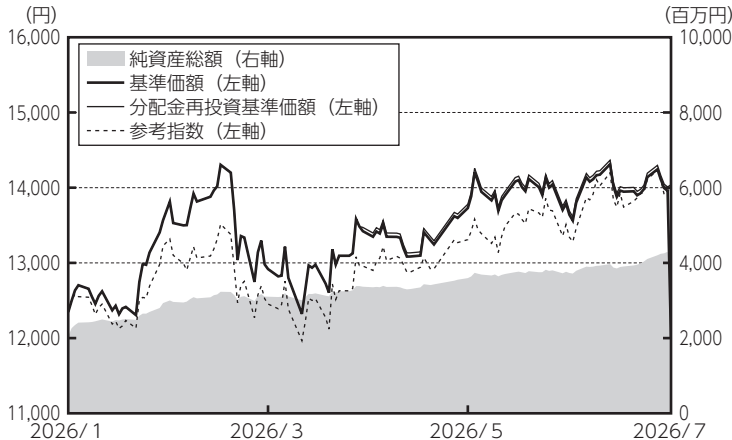
決算期	年 月 日	基 準 価 額		配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 物 比 率
		円	%	円	%				
第72期	(期 首) 2026年 1月13日	12,346	—	6,345.86	—	—	97.4	—	—
	1月末	12,415	0.6	6,288.77	△0.9	1.5	97.7	—	—
	2月末	14,304	15.9	6,947.17	9.5	6.4	97.8	—	—
	3月末	12,604	2.1	6,229.53	△1.8	3.9	96.1	1.4	—
	(期 末) 2026年 4月10日	13,472	9.1	6,660.49	5.0	4.2	96.5	1.3	—
第73期	(期 首) 2026年 4月10日	13,422	—	6,660.49	—	—	96.5	1.3	—
	4月末	13,298	△ 0.9	6,638.55	△0.3	△0.6	96.4	1.3	—
	5月末	14,116	5.2	7,052.48	5.9	△0.7	96.7	1.3	—
	6月末	13,899	3.6	7,126.60	7.0	△3.4	97.9	—	—
	(期 末) 2026年 7月10日	13,987	4.2	7,200.31	8.1	△3.9	98.0	—	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第37作成期：2026年1月14日～2026年7月10日）



第72期首 : 12,346円
 第73期末 : 11,987円
 (既払分配金 2,050円)
 騰落率 : 13.7%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、配当込みTOPIXです。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第72期（2026年1月14日～2026年4月10日）

基準価額は、期首12,346円で始まり、期末13,472円（分配金込み）となり、騰落率は9.1%の上昇となりました。

□プラス要因

衆議院選挙における自民党の大勝を受けた政権安定・政策遂行能力向上への期待などから、株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

第73期（2026年4月11日～2026年7月10日）

基準価額は、期首13,422円で始まり、期末13,987円（分配金込み）となり、騰落率は4.2%の上昇となりました。

□プラス要因

米国・イラン間の和平合意報道を受けた市場心理の改善などから、株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第37作成期：2026年1月14日～2026年7月10日)

配当込みTOPIXは、当作成期首6,345.86ポイントで始まりました。

当作成期首、高市政権による衆議院解散検討報道を受けた財政拡張期待や円安・ドル高進行を背景に、株価は堅調に始まりました。1月下旬には、グリーンランド領有を巡る米欧対立懸念に加え、日米協調介入への警戒感の高まりによる円高・ドル安進行を背景に下落しました。2月に入ると、堅調な本邦企業決算や、衆議院選挙における自民党の大勝を受けた政権安定・政策遂行能力向上への期待を背景に上昇しました。3月上旬には、中東情勢緊迫化や原油価格の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、株価は下落に転じました。3月中旬以降も、海外中銀のタカ派的な姿勢を受けてグローバルに金融引き締め懸念が高まったことや、戦争激化による原油価格の高止まりへの懸念から株価は下落したものの、4月に入ると、米国・イラン間の2週間の停戦合意を受けた戦争終結期待の高まりを背景に、株価は反発しました。4月中旬以降は、米国・イラン間の停戦協議進展に対する期待が継続する中、AI・半導体関連株を中心に上昇しました。5月中旬には、一部AI・半導体関連企業の決算ガイダンスが市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価上昇を牽引していた銘柄を中心に利益確定の動きから下落したものの、その後、米国・イラン間の和平合意成立期待の高まりから上昇しました。6月に入ると、堅調な米国雇用関連指標に伴う米長期金利上昇を受けて下落する場面もあったものの、米国・イラン間の和平合意報道を受けた市場心理の改善を背景に、株価は上昇しました。期末にかけては、AI・半導体関連株の値動きが激しくなる中、株価は一進一退の動きとなり、配当込みTOPIXは7,200.31ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「配当込みTOPIX」を参考指数とし、配当込みTOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、化学、卸売業、機械の順とし、組入銘柄数を98銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、機械、卸売業、化学、非鉄金属の順とし、組入銘柄数を98銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2026年1月13日

2026年4月10日

2026年7月10日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	3.0	住友電気工業	3.7	住友電気工業	3.1
2	住友電気工業	3.0	三井金属	2.9	日清紡ホールディングス	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0	日清紡ホールディングス	2.2	兼松	2.2
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.9	兼松	2.1	三井金属	2.2
5	三井金属	1.9	丸紅	1.9	THK	2.0
6	トヨタ自動車	1.9	十六フィナンシャルグループ	1.7	スクロール	2.0
7	日清紡ホールディングス	1.7	三十三フィナンシャルグループ	1.6	十六フィナンシャルグループ	1.9
8	トクヤマ	1.7	日本信号	1.6	いすゞ自動車	1.8
9	丸紅	1.6	スクロール	1.6	レオン自動機	1.8
10	ソフトバンク	1.6	レオン自動機	1.6	日本信号	1.8

組入銘柄総数：98銘柄

組入銘柄総数：99銘柄

組入銘柄総数：98銘柄

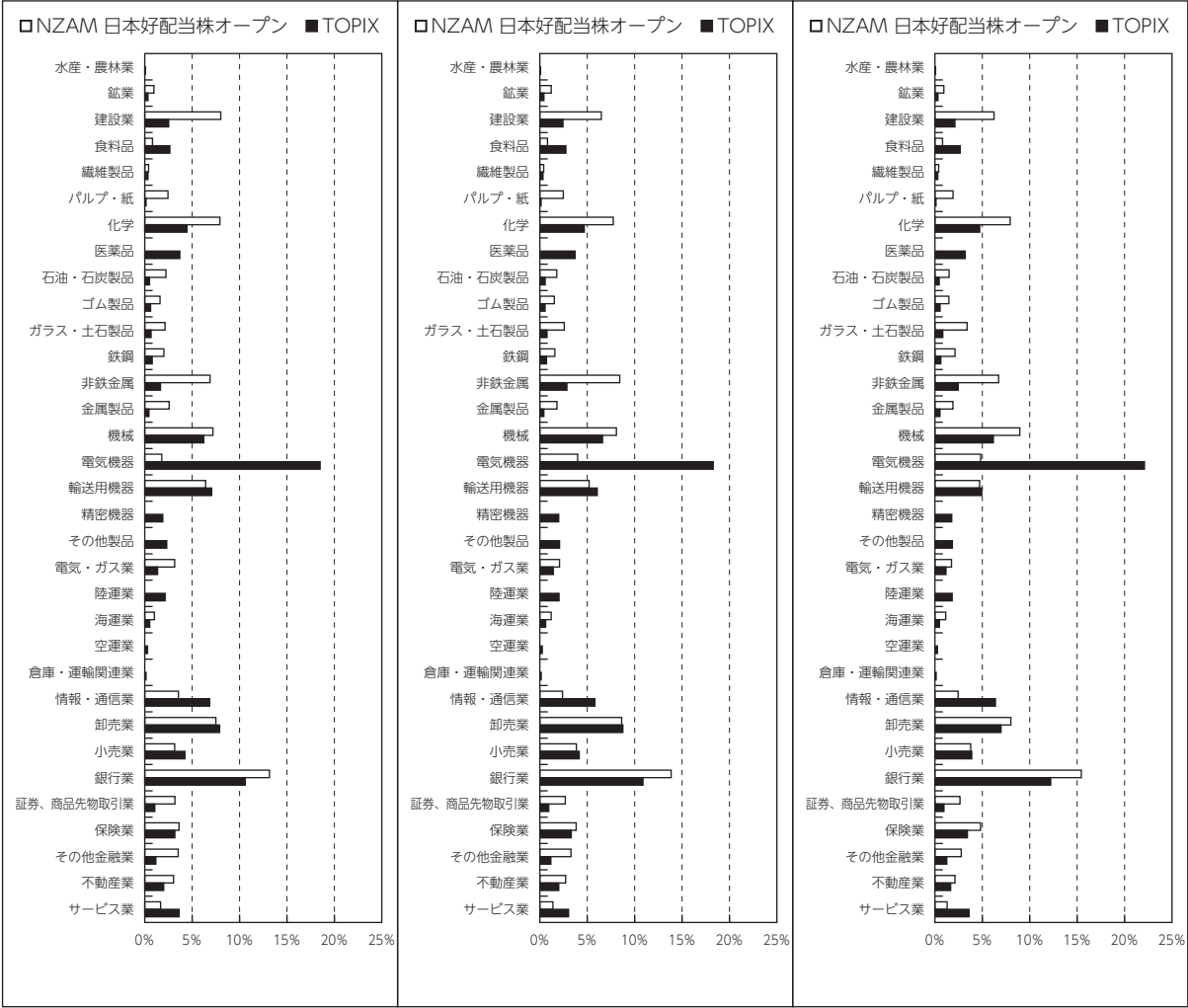
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表（参考）

2026年1月13日

2026年4月10日

2026年7月10日



（注）比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数である配当込みTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第72期 配当込みTOPIXの騰落率+5.0%に対して4.2%上回りました。

第73期 配当込みTOPIXの騰落率+8.1%に対して3.9%下回りました。

□主なプラス要因(第72期～第73期)

個別銘柄の観点では、住友電気工業（非鉄金属）や三井金属（非鉄金属）、日清紡ホールディングス（電気機器）、THK（機械）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、トヨタ自動車（輸送用機器）や日立製作所（電気機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、プラスに寄与しました。

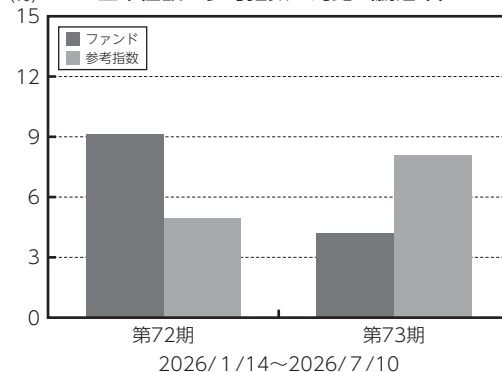
業種の観点では、非鉄金属の銘柄をオーバーウエイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第72期～第73期)

個別銘柄の観点では、村田製作所（電気機器）や東京エレクトロン（電気機器）、キオクシアホールディングス（電気機器）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、パナソニックホールディングス（電気機器）、ルネサスエレクトロニクス（電気機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、電気機器の銘柄をアンダーウエイトとしていたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第72期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第73期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり1,950円（税込み）、合計で2,000円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第72期 2026年1月14日 ～2026年4月10日	第73期 2026年4月11日 ～2026年7月10日
当期分配金（円）	50	2,000
（対基準価額比率：％）	0.371	14.299
当期の収益（円）	50	447
当期の収益以外（円）	－	1,552
翌期繰越分配対象額（円）	5,380	3,833

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式については、AI・半導体関連の需要拡大に加え、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、中東情勢の緊迫化を受けたサプライチェーンへの悪影響やコスト上昇に加え、円高が進展するリスクや米国の関税政策が企業業績に与える影響、長期金利の動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や、東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感に加え、株価急騰に伴う割高感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

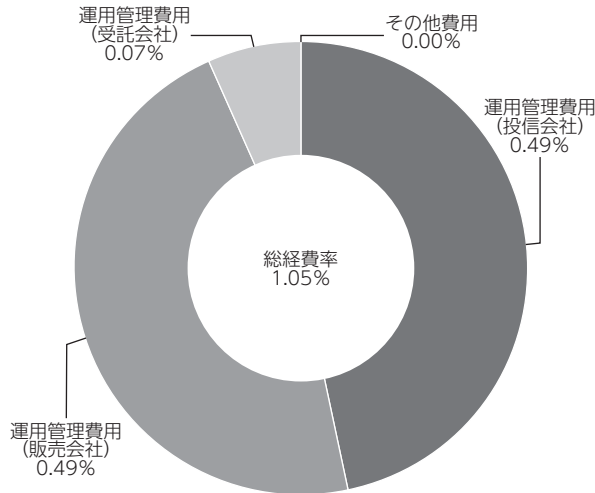
項 目	第72期～第73期 2026年 1月14日 ～2026年 7月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	69 (32) (32) (4)	0.515 (0.241) (0.241) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	8 (8) (0)	0.059 (0.058) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を買済する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.576	
作成期中の平均基準価額は、13,439円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2026年1月14日から2026年7月10日まで）

(1) 株式

決 算 期		第 72 期 ～ 第 73 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,131 (163)	千円 2,620,632 (-)	千株 526	千円 1,289,911

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 72 期 ～ 第 73 期			
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,301	百万円 1,315	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 72 期 ～ 第 73 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,910,543千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,234,623千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

第 72 期 ～ 第 73 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本信号	47.9	75,487	1,575	石原産業	18.6	62,295	3,349
スクロール	47.8	66,517	1,391	住友電気工業	11	59,422	5,402
住友電気工業	11.3	65,888	5,830	三井住友フィナンシャルグループ	10.2	56,208	5,510
住友大阪セメント	14.2	64,923	4,572	三菱UFJフィナンシャル・グループ	18.7	52,172	2,789
プロクレアホールディングス	15.6	64,517	4,135	三井住友トラストグループ	7.5	49,404	6,587
兼松	30.4	64,140	2,109	エクシオグループ	14	38,956	2,782
三十三フィナンシャルグループ	17.3	64,122	3,706	三井金属	1	38,704	38,704
武蔵野銀行	13.2	62,141	4,707	積水ハウス	8.8	30,603	3,477
日本化薬	32.5	60,830	1,871	七十七銀行	8	28,306	3,538
第一ライフグループ	37.7	58,305	1,546	住友大阪セメント	4.5	26,241	5,831

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2026年1月14日から2026年7月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 －	百万円 －	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	第36作成期末 (第71期末)	第37作成期末 (第73期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（0.9%）			
INPEX	6.1	10.2	34,282
建設業（6.2%）			
長谷工コーポレーション	7.2	19.1	53,260
鹿島建設	4.7	7.6	43,776
西松建設	4.4	7	37,576
熊谷組	16.2	26.1	38,732
大和ハウス工業	1.6	－	－
積水ハウス	5.6	－	－
ユアテック	－	12.8	30,732
エクシオグループ	9.3	－	－
ダイダン	－	8.4	23,301
食料品（0.8%）			
日本たばこ産業	2.8	4.8	29,361
繊維製品（0.4%）			
ワールド	2.6	9.1	14,469
パルプ・紙（1.9%）			
王子ホールディングス	26.7	17.3	14,118
レンゴー	19.9	39.4	55,652
化学（7.9%）			
クレハ	3.7	6	24,720
石原産業	11	1.2	3,320
日本曹達	4.7	7.6	27,664
東ソー	3	5.4	14,607
トクヤマ	8.2	10.8	50,241
デンカ	1	－	－
ステラ ケミファ	－	6.7	38,659

銘 柄	第36作成期末 (第71期末)	第37作成期末 (第73期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井化学	5.8	1.4	2,923
UBE	1.8	－	－
日本化薬	－	28	55,510
三洋化成工業	3.5	2.5	12,187
バルカー	3.1	8.8	59,664
石油・石炭製品（1.5%）			
出光興産	8.2	－	－
ENEOSホールディングス	19.2	30.9	38,686
コスモエネルギーホールディングス	2.5	4.1	15,830
ゴム製品（1.5%）			
TOYO TIRE	4.4	7	27,335
藤倉コンポジット	6	10.2	26,356
ガラス・土石製品（3.4%）			
AGC	2.7	4.4	28,274
日本電気硝子	2.8	4.8	28,449
住友大阪セメント	2.7	12.4	67,022
鉄鋼（2.1%）			
日本製鉄	17.4	15.1	8,308
神戸製鋼所	5.2	7.9	14,694
大和工業	1.5	3.8	47,158
日本精線	－	5	7,190
非鉄金属（6.7%）			
日本軽金属ホールディングス	5.4	9	24,363
三井金属	1.9	2.2	80,212
三菱マテリアル	3.2	－	－
DOWAホールディングス	－	1.6	13,401
住友電気工業	9.5	44.3	114,382

銘 柄	第36作成期末 (第71期末)	第37作成期末 (第73期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
AREホールディングス	千株 2.6	千株 4.3	千円 12,697
金属製品 (1.9%)			
東洋製罐グループホールディングス	6	10.1	40,672
横河ブリッジホールディングス	3.8	6.2	17,719
LIXIL	8.3	6	11,031
機械 (9.0%)			
アマダ	10.4	16.7	50,317
レオン自動機	18.3	45.1	68,552
小松製作所	5.2	8.5	54,357
椿本チエイン	6.3	10.4	27,268
日本精工	9.7	15.5	17,949
ジェイテクト	10.4	16.7	35,237
THK	5.6	9.5	73,036
電気機器 (4.8%)			
日清紡ホールディングス	26.1	48.7	108,308
日本信号	—	41.3	67,360
輸送用機器 (4.7%)			
東海理化電機製作所	1.7	—	—
いすゞ自動車	11.6	29.3	68,825
トヨタ自動車	10.4	16.4	46,297
本田技研工業	9	14.6	21,834
SUBARU	2.3	3.8	9,471
エクセディ	1.2	1.8	10,674
愛三工業	4.1	3.5	8,403
ティ・エス テック	7.9	3.7	6,441
電気・ガス業 (1.8%)			
中部電力	10.9	—	—
四国電力	11.1	18	26,829
九州電力	6	10.2	17,477
電源開発	3.2	5.4	19,504
海運業 (1.1%)			
商船三井	4.1	7.8	41,527
情報・通信業 (2.5%)			
MIXI	7.9	12.9	37,835
フジ・メディア・ホールディングス	4.1	—	—
ソフトバンク	151.8	243.1	51,391
卸売業 (8.0%)			
双日	4.2	9.1	46,410
丸紅	6.8	11.2	54,644
兼松	16.5	40.5	83,632
住友商事	5.5	37.1	57,709
阪和興業	1.5	12.5	21,600
加賀電子	4.1	6.6	28,116
小売業 (3.8%)			
スクロール	9.8	42.4	72,716
AOKIホールディングス	9.7	6.3	10,521

銘 柄	第36作成期末 (第71期末)	第37作成期末 (第73期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
丸井グループ	千株 5.4	千株 9.1	千円 26,676
ヤマダホールディングス	26.1	42.5	27,642
銀行業 (15.4%)			
ゆうちょ銀行	4.7	7.9	25,761
三十三フィナンシャルグループ	—	36.4	65,483
十六フィナンシャルグループ	3.5	29.2	71,948
プロクレアホールディングス	—	15.6	63,414
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.7	15.5	53,645
三井住友トラストグループ	4.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	11.4	9	61,326
武蔵野銀行	—	24	62,904
七十七銀行	3.2	10.5	36,907
百十四銀行	3.6	24	63,624
みずほフィナンシャルグループ	2.2	3.5	29,074
山口フィナンシャルグループ	5.8	9.8	29,130
証券・商品先物取引業 (2.7%)			
SBIホールディングス	7.2	12.2	34,160
大和証券グループ本社	8.7	—	—
野村ホールディングス	16.2	10.5	16,201
岡三証券グループ	—	45.3	46,024
保険業 (4.8%)			
SOMPOホールディングス	5.6	9.4	61,222
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.2	12.1	53,578
第一ライフグループ	—	32.5	60,482
その他金融業 (2.8%)			
クレディセゾン	5	8.1	37,114
芙蓉総合リース	2.6	2.9	12,374
オリックス	3.5	5.8	37,520
三菱HCキャピタル	14.7	10.4	14,190
不動産業 (2.1%)			
野村不動産ホールディングス	21	33.7	31,280
東急不動産ホールディングス	13.1	28.1	36,501
飯田グループホールディングス	7.6	4.3	9,503
サービス業 (1.3%)			
ベルシステム24ホールディングス	9.5	15.2	20,641
メイテックグループホールディングス	5.2	8.3	26,344
合 計	株 数・金 額 885	株 数・金 額 1,653	金 額 3,647,473
	銘柄数<比率>	98	98 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2026年7月10日現在

項 目	第37作成期末（第73期末）	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,647,473	% 82.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	798,969	18.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,446,442	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月10日) 現在 (2026年7月10日) 現在

項 目	第 72 期 末	第 73 期 末
(A)資 産	3,435,317,841円	4,446,442,581円
コール・ローン等	109,877,147	156,592,380
株 式(評価額)	3,248,593,130	3,647,473,580
未 収 入 金	29,741,114	604,616,802
未 収 配 当 金	46,312,865	4,328,500
未 収 利 息	2,179	4,096
差入委託証拠金	791,406	33,427,223
(B)負 債	68,809,276	725,674,161
未 払 金	30,301,173	85,414,056
未払収益分配金	12,540,687	620,822,717
未 払 解 約 金	18,596,031	9,686,636
未払信託報酬	7,348,451	9,717,369
その他未払費用	22,934	33,383
(C)純資産総額(A－B)	3,366,508,565	3,720,768,420
元 本	2,508,137,533	3,104,113,586
次期繰越損益金	858,371,032	616,654,834
(D)受 益 権 総 口 数	2,508,137,533口	3,104,113,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,422円	11,987円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は1,656,584,216円、当作成期中追加設定元本額は2,046,603,207円、当作成期中一部解約元本額は599,073,837円です。

<第72期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (44,249,685円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (164,910,131円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,035,435,835円) 及び分配準備積立金 (117,575,180円) より分配対象収益は1,362,170,831円 (1万口当たり5,431.01円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し12,540,687円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第73期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,499,135円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (131,389,512円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,387,255,190円) 及び分配準備積立金 (284,594,300円) より分配対象収益は1,810,738,137円 (1万口当たり5,833.35円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し620,822,717円 (1万口当たり2,000円) を分配いたしました。

■損益の状況

第72期 自2026年1月14日 至2026年4月10日
第73期 自2026年4月11日 至2026年7月10日

項 目	第 72 期	第 73 期
(A)配 当 等 収 益	45,809,470円	8,025,676円
受 取 配 当 金	45,619,692	7,779,646
受 取 利 息	189,761	246,029
そ の 他 収 益 金	17	1
(B)有価証券売買損益	163,429,014	134,411,073
売 買 益	278,607,611	283,659,390
売 買 損	△ 115,178,597	△ 149,248,317
(C)先物取引等取引損益	7,292,717	6,202,650
取 引 益	7,716,397	6,791,490
取 引 損	△ 423,680	△ 588,840
(D)信 託 報 酬 等	△ 7,371,385	△ 9,750,752
(E)当期損益金(A+B+C+D)	209,159,816	138,888,647
(F)前 期 繰 越 損 益 金	117,575,180	284,594,300
(G)追加信託差損益金	544,176,723	813,994,604
(配当等相当額)	(1,035,435,835)	(1,387,255,190)
(売買損益相当額)	(△ 491,259,112)	(△ 573,260,586)
(H) 計 (E + F + G)	870,911,719	1,237,477,551
(I)収 益 分 配 金	△ 12,540,687	△ 620,822,717
次期繰越損益金(H+I)	858,371,032	616,654,834
追加信託差損益金	544,176,723	616,654,834
(配当等相当額)	(1,035,435,835)	(1,189,915,420)
(売買損益相当額)	(△ 491,259,112)	(△ 573,260,586)
分配準備積立金	314,194,309	—

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第72期	第73期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	2,000円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」
一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年4月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。